

< 参 考 >

<参 考 1 >

業種分類表（2009年6月調査）

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
製 造 業		旧・日本標準産業分類（以下「標準」と略す）大分類F
[1] 食 品	(1) 畜産加工食品 (2) 製粉・製糖・食用油 (3) ビール・酒類 (4) その他食品	「標準」中分類 12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工（マーガリン等） アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
[2] 織 維	(1) 化 合 織 (2) 紡 績 (3) そ の 他 織 維	「標準」中分類 14、15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
[3] 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器（段ボール等）、合成紙、セロハン
[4] 出版印刷		新聞、出版、印刷、製本
[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 (2) 有 機 化 学 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学	「標準」中分類 20（除小分類 204） ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
[6] 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
[7] ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等）
[8] 窯業・土石	(1) セ メ ン ト (2) ガ ラ ス (3) そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 (2) 特 殊 鋼 (3) そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 (3) 電 線 ・ ケ ー ブ ル (4) そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
[11] 金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット、粉末冶金
[12] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 (2) 金 属 加 工 機 械 (3) 事 務 民 生 用 機 械 (4) 産 業 用 機 械 (5) 一 般 機 械 部 品	「標準」中分類 29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） 事務用機器（計算機、会計機、複写機、タイプライタ等）、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ①四輪車 ②二輪車 ③部品・車体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) その他輸送用機械	「標準」中分類 31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
[1]漁 業		「標準」大分類 C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	「標準」大分類 D 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類 E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類 I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
[6]運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ①九電力 ②その他電力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	「標準」大分類 G 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電話、電信 広告、調査・計算サービス
[9]リ ー ス (含 レ ン タ ル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
[10]サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

< 参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

株式会社日本政策投資銀行
2008・2009・2010年度 設備投資計画調査票

会社コード

会社コード
本社所在地
業種

[5] 貴社の海外における設備投資額を投資先地域別にお知らせ下さい。

	2008年度実績												2009年度計画(予定)												備考(主な投資内容等)
	米	欧	中	ア	シ	ア	その他	合計	米	欧	中	ア	シ	ア	その他	合計									
北																									
米																									
欧																									
中																									
ア																									
シ																									
ア																									
その他																									
合計																									

(注)

- 海外における設備投資額は、連結決算を作成されている場合は、連結ベースの設備投資をご記入下さい。連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をご記入下さい。
- 設備投資の定義は、「1」(注)1と同様としてご記入下さい。
- 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は合計欄のみで結構です。

ご記入にあたってのお願い(総括票、個別票共通)

- コンピュータ処理の都合上、数値をご回答いただく項目につきましては、枠内には数字のみをご記入下さるようお願いいたします。「-」や「/」や「未定」は読み取れません。
- 数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入下さい。
- ただし総括票の[3]および[5]、個別票の[9]につきましては、「0」の記入は合計欄のみで結構です。また、個別票の[8]につきましてはゼロの項目はご記入不要です。
- 兼記用票は、総業またはチャープベンシール、または黒がーホルベンでも結構です。
- 金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
- 回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。

その他の詳細は、お手数ですが別紙「ご記入要領」をご覧ください。

2009D601

□ G H □ Z □ Z Z □ E X

- 4 -

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご記入下さい。

郵便番号
都道府県
市区町村名
番地
ビル名
貴社名
ご送付先

本社所在地郵便番号

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、■2009年6月以降、合併・分割や、資本金額10億円未満へご連絡させていただく場合がございますので、下記事項のご記入をお願いいたします。

ご担当部署
お役職名
ご担当者名
tel
fax
e-mail

課・グループ

■本調査の問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 調査部 設備投資計画調査担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel:0120-881-8445
fax:0120-888-954
e-mail:capex@ddb.jp

誠に恐縮でございますが、2009年6月22日(月)までにご回答をお願いいたします。

■設備投資計画調査として、総括票(本票)のほかに、以下の各業種に対応する個別票をお送りしております。下記に該当しない兼業種がございましたら、個別票(新規兼用)にご記入下さい。

主業	
兼業 1	兼業 6
兼業 2	兼業 7
兼業 3	兼業 8
兼業 4	兼業 9
兼業 5	兼業 10

T P
e. e₂
d. d₂

- 1 -

総括票

会社コード

貴社名
主要業種名

この総括票は、会社ベースの数字をご回答下さい。

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)		2010年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[1]-2 [1]のうち、リース資産への新規計上額(過年度分を除く新規契約分)をお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[1]-3 (貴社がリース事業を行っている場合のみご回答下さい)
リース物件の購入額(リース投資資産またはリース債権への新規計上額(過年度分を除く新規契約分))を[1]の外数でお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)
1. 設備投資額は、原則として建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず。すなわち工事ベース)として下さい。
2. 総設備投資額は、各期別票[6]の「業種別設備投資額」の合計と一致した金額になります。
3. 年度は、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外ご回答下さい(他の期間も同様)。
4. 今後のご計画額については、公式な計数が固まっていない場合、概数でも結構ですので、できるだけ数字の形でご回答頂ければ幸いです。数字のご回答が難しい場合はフランクのままして下さい。

[2] 貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2008年度実績		2009年度計画(予定)		2009年度実績		2010年度計画(予定)	
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
税引後純損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)
1. マイナスの場合は、数字の先頭に「-」でご記入下さい。
2. (*)キャッシュフロー=経常損益×1/2+減価償却費

会社コード

[3] 貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2008年度実績		2009年度計画(予定)		2009年度実績		2010年度計画(予定)	
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
a 有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
b リース契約額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
c 無形固定資産・投資(長期債権含む)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
d その他の経費処理額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)
1. 「情報化投資」とは、貴社で情報化関連投資と認識されている範囲(自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等)をご記入下さい。
2. 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入下さい。
3. 資産計上するの経費処理するのについて未定の金額がある場合は、その金額は全額資産の方に計上し、備考に「うち振り分け未定〇〇百万円」とご記入下さい。
4. 「a.有形固定資産」は、「b.リース契約額」を除いた金額をご記入下さい。
5. 「b.リース契約額」は、当該年度の支払いリース料ではなく、契約額をご記入下さい。
6. 「d.その他経費処理額」は、費用処理されるソフトウェア取得費(制作費を含む)、備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロップディस्कなどの消耗品は含みません。
7. 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は会計権のみで結構です。
8. ご記入にあたっては、ご記入要領6.ご参照欄目をご覧下さい。

[4] 貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)
1. 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額等の総費用をご記入下さい。
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて頂いて結構です。

裏面もご覧下さい。

個別票

会社コード
業種コード
業種 No.

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入力しております。業種別の数字をご回答下さい。これ以外の業種(ご記入要領C-1及びC-2「業種分類表」に記載の業種)で設備投資がございましたら、同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名
業種名

[6] 貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)		2010年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[6]-2 [6]のうち、リース資産への新規計上額(過年度分を除く新規契約分)をお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[6]-3 (リース事業のみご回答下さい)
リース用物件の購入額[リース投資資産またはリース債権への新規計上額(過年度分を除く新規契約分)]を[6]の外数でお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)
1. 設備投資のうちどの業種にも分類しがたい設備投資(例えば本社建物の建築等)については、上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に含算してご記入下さい。
2. 各個別票の[6]「業種別設備投資額」の合計は、総括票[1]の「総設備投資額」と一致した金額になります。

[7] 貴社の[6]業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

事業所名 (郵便所番号)	設備投資工事明細	
	2008年度 実績	2010年度 以降計画

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領[6,ご参照欄A]をご覧下さい。

[20090602]

会社コード
業種名

[8] 貴社の[6]業種別設備投資額の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機 2008年度実績 2009年度計画(予定)

	2008年度実績		2009年度計画(予定)	
	千円	百万円	千円	百万円
(A)能力増強投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計			100%	100%

「(F)その他」の主な内容
()

(注)
1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、鉄道の様々な線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの開発または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指します。既存ビルの運営やサービス向上を目指すリニューアール、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高度化等はこの中に含まれます。
4. [6]業種別設備投資額が「0」の場合には、ご記入の必要はありません。

裏面もご覧下さい。

貴社名
業種名

会社コード

[9] 貴社の[6]業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2008年度実績		2009年度計画(予定)		2010年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道	青森						
	岩手						
東	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
北	新潟						
	茨城						
北	栃木						
	群馬						
東	山梨						
	長野						
東	埼玉						
	千葉						
首都	東京						
	神奈川						
北	富山						
	石川						
陸	福井						
	岐阜						
東	静岡						
	愛知						
海	三重						
	地域別合計						

地域	都道府県	2008年度実績		2009年度計画(予定)		2010年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
関	滋賀						
	京都						
西	大阪						
	兵庫						
西	奈良						
	和歌山						
中	鳥取						
	島根						
国	岡山						
	広島						
国	山口						
	徳島						
四	香川						
	愛媛						
国	高知						
	福岡						
九	佐賀						
	長崎						
州	熊本						
	大分						
州	宮崎						
	鹿児島						
州	沖縄						
	地域別合計						

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面[6]業種別設備投資額と一致した金額になります。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準として下さい。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県への「0」のご記入は結構です。

ご協力誠に
ありがとうございます。

調査票 2 (資本金 10 億円未満の企業)

株式会社日本政策投資銀行
2008・2009・2010年度 設備投資計画調査票

ご回答期限：2009年6月22日(月)

郵便番号 _____
 都道府県 _____
 市区町村名 _____
 番 地 _____
 ビル名 _____
 貴社名 _____
 ご送付先 _____

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>

[1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。(単位：百万円)

2008年度実績		2009年度計画(予定)		2010年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□	□	□

[1]-2 [1]のうち、リース資産への新規計上額(過年度分を除く新規契約分)をお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□

[1]-3 (貴社がリース事業を行っている場合のみご回答下さい)
 リース用物件の購入額[リース投資資産またはリース債権への新規計上額(過年度分を除く新規契約分)]を[1]の外数でお知らせ下さい。

2008年度実績		2009年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□

[2] [1]のうち、主要な設備投資の具体的な内容をお知らせ下さい。

事業所名 (郵便庁番号)	主要工事内容	工期	総投資額		(単位：百万円) 2010年度 以降計画
			2008年度 実績	2009年度 計画	

<裏面もご覧下さい>

会社コード _____

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、□内にご記入をお願いします。

業 種 名 _____
 本社所在地 _____
 都 道 府 県 _____
 資 本 金 _____ 百万円 _____ 百万円

郵便番号 _____
 都道府県 _____
 市区町村名 _____
 番 地 _____
 ビル名 _____
 貴社名 _____
 ご送付先 _____
 ご 担 当 部 _____
 お 役 職 名 _____
 ご 担 当 者 名 _____
 電 話 番 号 _____
 F A X 番 号 _____
 E-mail アドレス _____

通信欄(2008年6月以降に会社合併、分離等の異動がありましたらその内容をご記入下さい。)

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査についてのお問い合わせは、調査部までお願いいたします。
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
 株式会社日本政策投資銀行 調査部 設備投資計画調査担当 会社コード _____

[20090603]

Tel 03-3244-1845

— 4 —

【3】貴社の【1】の国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2008年度実績			2009年度計画(予定)			2010年度計画(予定)		
		兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
北海道	青森									
	岩手									
東北	宮城									
	秋田									
北	山形									
	福島									
北関東	新潟									
	茨城									
東	栃木									
	群馬									
中	山梨									
	長野									
信	埼玉									
	千葉									
首都圏	東京									
	神奈川									
北	富山									
	石川									
陸	福井									
	岐阜									
東	静岡									
	愛知									
海	三重									
	和歌山									
近	奈良									
	和歌山									
西	鳥取									
	徳島									
中	香川									
	愛媛									
四	高知									
	福岡									
国	佐賀									
	長崎									
九州	熊本									
	大分									
九州	宮崎									
	鹿児島									
沖	沖縄									
地域別合計										

地域	都道府県	2008年度実績			2009年度計画(予定)			2010年度計画(予定)		
		兆	億	百万円	兆	億	百万円	兆	億	百万円
関東	滋賀									
	京都									
西	大阪									
	兵庫									
西	奈良									
	和歌山									
中	鳥取									
	島根									
国	岡山									
	広島									
国	山口									
	徳島									
四	香川									
	愛媛									
四	高知									
	福岡									
九州	佐賀									
	長崎									
九州	熊本									
	大分									
九州	宮崎									
	鹿児島									
沖	沖縄									
地域別合計										

(単位：百万円)

調査票3（企業行動に関する意識調査）

特別アンケート

企業行動に関する意識調査

ご回答期限
2009年6月22日

（設備投資計画調査とご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい）

ご担当部署	お役職名	ご担当者名
tel	fax	e-mail

各質問につき、貴社に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票をご返送いただくときに同封下さい。

質問によっては判断を迷われる箇所がありますが、本調査は**全体的な「傾向」**を把握することを目的としていますので、ご記入下さる方の**主観により、貴社の実態に近いと思われるもの**をご回答頂ければ幸いです。

調査結果につきましては、個々のご回答は**対外厳秘**とし、集計結果を総合的な報告にとりまとめご回答頂いた企業の皆様にお送り致します。また、今後の弊行調査レポートにも活用させていただきます、その成果をウェブサイト等におきまして公表して参りますので、何とぞご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

会社コード	主要業種コード	主要業種名
取引部品課コード	本社所在地コード	本社所在地

本票についてのお問い合わせは、下記までお願い致します。

株式会社日本政策投資銀行 調査部 設備投資計画調査担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号

tel: 0120-981-815 fax: 0120-868-954 e-mail: caisx@dhb.jp

I. 今後の景気・業績の見通しについて

Q1 今後の日本経済の見通しについてお聞きします。
 今回の景気(後退局面)が底入れする(景気の谷)と思われる時期は、
 1. 2009年6月以前 2. 2009年7月～9月 3. 2009年10月～12月
 4. 2010年1月～3月 5. 2010年4月～9月 6. 2010年10月～2011年3月
 7. 2011年4月以降

Q2 貴社の業績の見通しについてお聞きします。
 ①貴社の売上高が今の金融危機以前のピーク水準に回復すると思われるのは、
 1. 金融危機による影響はなかった 2. 2009年度 3. 2010年度
 4. 2011年度 5. 2012年度以降 6. ピーク水準まで回復しない

②貴社の09年度経常損益計画(予定、単独決算ベース)は、今後
 1. 上振れる可能性が高い 2. 下振れる可能性が高い
 3. 上振れ、下振れ両方の可能性が高い 4. 変更の可能性はあまりない

〔Q2-②のご回答が1.～3.の方にお聞きします。〕

- ①Q2-②の要因を挙げると(複数回答可、最大3つまで)、
 1. 原材料価格(資源問題) 2. 人件費
 3. 為替変動 4. 金融環境(株価・金利)
 5. 国内需要 6. 北米向け需要
 7. 西欧向け需要 8. 新興国・資源国等向け需要
 9. 技術革新(新製品・サービス) 10. 業界内競争
 11. 各種法規制、税制、会計制度等 12. その他()

II. 貴社の中長期的な事業戦略について

Q3 貴社の設備投資の中期計画(3年程度)についてお聞きします。
 ①貴社の設備投資計画(連結ベース)は、今回の金融危機により、
 1. かなり(2割以上)減額修正した(あるいは今後する予定)
 2. 多少減額修正した(あるいは今後する予定)
 3. 総額は修正しなかったが内容を見直した(あるいは今後見直し予定)
 4. 増額修正した(あるいは今後する予定)
 5. 修正しなかった(今後もしない予定)

〔Q3-①のご回答が1.～4.の方にお聞きします。〕
 ②投資額を減額修正した(あるいは今後する)地域は、
 投資額を増額修正した(あるいは今後する)地域は、
 (いずれも複数回答可、最大3つまで)
 1. 日本 2. 北米 3. 西欧 4. 中南米 5. 東欧・ロシア 6. 中国
 7. インド 8. アジア(除く中国、インド) 9. 大洋州 10. 中東 11. アフリカ

Q4 貴社の新事業分野への取り組みについてお聞きします。
 貴社が中長期的に新たに取組んでいる事業分野(含む予定)と、その理由(事業分野ごと)をお教え下さい。

事業分野	理由
事業分野	理由
事業分野	理由

- 〔事業分野〕(複数回答可、最大3つまで)
 1. エコカー 2. 太陽光発電 3. 省エネ/新エネ/温暖化対策(1.、2.以外)
 4. 資源開発 5. 大気・土壌汚染対策/水ビジネス 6. 防犯・防災対策
 7. 福祉・医療・ヘルスケア 8. 生活関連(衣食住) 9. 医薬・レジャー
 10. 教育 11. 情報サービス・コンテンツ 12. エレクトロニクス
 13. 航空・宇宙開発 14. 農業・林業 15. バイオ関連(医薬、食料等)
 16. 交通インフラ 17. その他()

〔理由〕(複数回答可、それぞれの事業分野につき最大3つまで)
 1. 成長市場である 2. 高い利益が見込める
 3. 既存事業とのシナジーがある 4. 優位性のある技術・ノウハウを有している
 5. 政府の支援策が期待できる 6. 社会的責任投資(CSR)の一環
 7. その他()

III. CSR関連(環境・防災・安全・安心投資)について

Q5 防災計画、事業継続計画(BCP)の策定状況

(注)事業継続計画(BCP)：重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標期限内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画

1. 特に防災関連の計画はない
 2. 避難、安否確認等の応急対応を中心とした防災計画がある
 3. 応急対応を含む防災計画を策定し、事業継続計画にも着手している
 4. 事業継続計画を含む防災計画を策定済みである

Q6 地震等の大規模災害に備えた財務手当(地震保険、現預金増強、リスクファイナンス等)は、

1. 足りない 2. 物的損害を対象とするが、金額や対象リスク範囲などが不十分
 3. 主たる事業所の物的損害は概ねカバーしている
 4. 物的損害を概ねカバーし、非常時の休業・復旧資金の手当てを検討中である
 5. 物的損害に加え非常時の休業・復旧資金の手当てを行っている

お忙しいところ ご協力ありがとうございました。

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて
— 電機・電子産業からみた自動車の
 エレクトロニクス化の商機と課題—
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM & A動向と企業財務の改善
効果 (2006年12月)
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
— 用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- 77 (2005. 2) 最近の経済動向
- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- 75 (2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- 74 (2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- 73 (2005. 1) 設備投資計画調査報告 (2004年11月)
- 72 (2004.12) 最近の経済動向

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | | |
|--------------------------|------------|---------------|
| • 2008・09・10年度 | (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 | (2008年6月) | 98 (2008. 9) |
| • 2006・07・08年度 | (2007年6月) | 94 (2007. 9) |
| • 2005・06・07年度 | (2006年6月) | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006年度 | (2005年11月) | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06年度 | (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 | (2004年11月) | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05年度 | (2004年6月) | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04年度 | (2003年8月) | 58 (2003.10) |
| • 2002・2003年度 | (2003年2月) | 51 (2003. 3) |
| • 設備投資計画調査統計集 (1990年度以降) | | 50 (2003. 1) |
| • 2001・02・03年度 | (2002年8月) | 45 (2002.10) |
| • 2001・2002年度 | (2002年2月) | 37 (2002. 3) |
| • 2000・01・02年度 | (2001年8月) | 28 (2001.10) |

〔経済・産業〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済 | 12 (2000. 8) |

* 『調査』入手のご希望については、産業調査部 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.jp) までお問い合わせ下さい。

◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)
中心に減少へ
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248 (1998. 8)
影響
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244 (1998. 7)
影響の日米比較
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
—労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)
留学生による日本での起業
—中国経済の活力を日本に取りむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
—設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
—貿易への影響を中心に—

[技術・環境]

◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する 261 (1999. 9)
現状と課題
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
—技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
—技術資産の活用による経済活性化
への提言—

◇環境・防災・地域

- ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) による温暖化対策の改善 64 (2004. 4)
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編
と将来展望—

- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

◇エネルギー・新エネルギー

- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- 高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部
設備投資計画調査担当
TEL: 03-3244-1845
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345-1308

2009年9月15日

調 査 第 100 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840
(産業調査部問い合わせ先)
e-mail: report@dbj.jp
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)